

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社フォーカスシステムズ 上場取引所 大
 コード番号 4662 URL http://www.focus-s.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 畑山 芳文 TEL (03) 5421-7777
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,393	△1.6	△108	—	△111	—	△49	—
22年3月期第2四半期	5,478	△6.9	△215	—	△235	—	△301	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5 68	—
22年3月期第2四半期	△34 76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,360	4,606	49.1	538 44
22年3月期	9,249	4,706	50.8	542 78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,599百万円 22年3月期 4,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.2	210	436.6	190	817.9	90	—	10 39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	9,195,365株	22年3月期	9,195,365株
23年3月期2Q	652,794株	22年3月期	535,174株
23年3月期2Q	8,631,662株	22年3月期2Q	8,660,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成20年3月期まで当社の持分法適用関連会社であったSBIネットシステムズ(株)（旧社名(株)シーフォーテクノロジー）は、平成18年3月期から平成20年3月期における会計処理において、一部に適切な会計処理が行われていなかった可能性が発覚したため、事実関係を調査するために外部調査委員会を設置した旨のプレスリリースを平成22年7月28日に公表しましたが、その経過について、調査終了及び調査報告書の受領については、あと1ヶ月程度を予定している旨のプレスリリースが平成22年10月27日に公表されました。

当社の当期業績への影響はないものと判断しており、四半期報告書につきましても提出期限内に提出できる見込みであります。

外部調査委員会が公表する調査結果に基づき当社への影響が判明した場合には、改めてお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、世界経済全体における見通しの不透明感や円高、またデフレ等の影響もあり、経済全体として不安定な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業務の効率化、業績拡大、競争力強化等を目的とするIT関連投資は、前四半期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。しかしながら、投資効果を慎重に見極めようとする企業姿勢は変わらず、厳しい受注環境が続いております。

このような状況下において当第2四半期連結累計期間における当企業グループは、開発案件の延期、検収時期のずれ込み等により、利益額は前年同期に比べ上回ったものの、売上高は前年同期をわずかながら下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,393百万円と前年同四半期と比べ85百万円(1.6%)の減収となりました。また利益面では、営業損失108百万円(前年同四半期は営業損失215百万円)、経常損失111百万円(前年同四半期は経常損失235百万円)、四半期純損失49百万円(前年同四半期は四半期純損失301百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は9,360百万円となり、前連結会計年度末と比べ111百万円増加しました。これは主に、売掛金の減少437百万円、投資有価証券の減少116百万円があったものの、現金及び預金の増加591百万円、賞与引当金の増加176百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は2,570千円、経常損失は3,546千円、税金等調整前四半期純損失は16,528千円増加しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,572	1,571,064
受取手形及び売掛金	1,792,699	2,229,920
商品及び製品	27,532	17,754
仕掛品	158,177	13,248
繰延税金資産	145,974	145,974
その他	123,970	87,300
貸倒引当金	△4,884	△5,637
流動資産合計	4,406,042	4,059,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,233,966	1,233,966
減価償却累計額	△798,405	△783,593
建物及び構築物(純額)	435,561	450,373
土地	3,304,710	3,304,710
その他	312,079	307,505
減価償却累計額	△250,855	△240,825
その他(純額)	61,224	66,679
有形固定資産合計	3,801,496	3,821,764
無形固定資産		
ソフトウェア	68,423	83,254
その他	9,903	9,903
無形固定資産合計	78,327	93,157
投資その他の資産		
投資有価証券	400,759	517,465
長期貸付金	74,754	85,631
その他	667,007	741,535
貸倒引当金	△68,300	△70,100
投資その他の資産合計	1,074,221	1,274,533
固定資産合計	4,954,045	5,189,455
資産合計	9,360,087	9,249,080

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,246	453,298
1年内償還予定の社債	150,000	130,000
短期借入金	520,100	543,200
1年内返済予定の長期借入金	1,096,796	1,053,200
未払法人税等	—	22,164
賞与引当金	423,348	246,955
役員賞与引当金	11,000	—
その他	364,753	436,283
流動負債合計	2,969,244	2,885,101
固定負債		
社債	165,000	250,000
長期借入金	1,444,222	1,224,384
繰延税金負債	4,485	13,408
退職給付引当金	14,857	12,203
役員退職慰労引当金	62,000	62,000
その他	93,766	95,110
固定負債合計	1,784,331	1,657,106
負債合計	4,753,575	4,542,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	17,244	66,246
自己株式	△280,468	△244,843
株主資本合計	4,592,197	4,676,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,480	23,721
評価・換算差額等合計	7,480	23,721
少数株主持分	6,833	6,326
純資産合計	4,606,512	4,706,872
負債純資産合計	9,360,087	9,249,080

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,478,850	5,393,554
売上原価	5,035,386	4,866,613
売上総利益	443,463	526,941
販売費及び一般管理費	658,967	635,741
営業損失(△)	△215,503	△108,800
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,442	3,670
助成金収入	—	17,769
受取家賃	11,898	11,317
貸倒引当金戻入額	2,713	2,600
保険解約返戻金	8,822	—
その他	7,239	7,854
営業外収益合計	35,116	43,212
営業外費用		
支払利息	34,193	33,051
社債利息	6,354	4,139
貸与資産減価償却費	4,310	3,444
持分法による投資損失	7,101	3,014
その他	3,451	2,223
営業外費用合計	55,410	45,872
経常損失(△)	△235,797	△111,460
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,123
特別利益合計	—	18,123
特別損失		
投資有価証券評価損	161,159	15,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,981
特別損失合計	161,159	28,348
税金等調整前四半期純損失(△)	△396,957	△121,685
法人税等	△90,082	△73,190
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,495
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,825	507
四半期純損失(△)	△301,049	△49,002

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,831,838	2,900,974
売上原価	2,589,279	2,580,851
売上総利益	242,558	320,122
販売費及び一般管理費	287,790	262,318
営業利益又は営業損失(△)	△45,231	57,803
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,904	1,464
助成金収入	—	8,176
受取家賃	5,924	5,658
貸倒引当金戻入額	1,113	1,000
持分法による投資利益	—	51
その他	5,695	5,487
営業外収益合計	14,637	21,838
営業外費用		
支払利息	17,073	16,959
社債利息	3,062	2,016
貸与資産減価償却費	2,155	1,722
持分法による投資損失	5,638	—
その他	2,211	1,228
営業外費用合計	30,140	21,927
経常利益又は経常損失(△)	△60,734	57,714
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	26,148
特別利益合計	—	26,148
特別損失		
投資有価証券評価損	156,159	—
投資有価証券売却損	—	16,678
特別損失合計	156,159	16,678
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,893	67,185
法人税等	△48,997	34,805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,090	932
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△163,806	31,446

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、株式会社大阪証券取引所において市場買付をいたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が35,619千円、117,600株増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は280,468千円、652,794株となっております。

なお、この他に単元未満株式の買取による自己株式が5千円、20株あります。